

財務諸表に対する注記

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・ソフトウェア他

建物及びソフトウェアは定額法及び旧定額法、それ以外は定率法及び旧定率法を用い、繰延資産は均等償却を使用している。

② リース取引の処理方法

車輛運搬具及び什器備品を賃借料の科目を用い損金算入している。

なお、ファイナンスリース契約の車輛運搬具及びリース契約什器備品については、リース総額をその他固定資産に計上し、リース期間定額法により減価償却費科目を用い損金算入している。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に帰属する額を計上している。

3. 会計方針の変更 なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	32,952,266	5,642,481	812,649	37,782,098
会館修繕積立資産	9,038,500	0	0	9,038,500
減価償却引当資産	96,979,421	4,612,593	0	101,592,014
地域事務所準備積立資産	40,000,000	0	0	40,000,000
BOD分析施設積立資産	76,000,000	0	0	76,000,000
BOD分析機器購入積立資産	30,378,394	9,621,606	0	40,000,000
合 計	285,348,581	19,876,680	812,649	304,412,612

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	37,782,098	(0)	(0)	(37,782,098)
会館修繕積立資産	9,038,500	(0)	(9,038,500)	(0)
減価償却引当資産	101,592,014	(0)	(101,592,014)	(0)
地域事務所準備積立資産	40,000,000	(0)	(40,000,000)	(0)
BOD分析施設積立資産	76,000,000	(0)	(76,000,000)	(0)
BOD分析機器購入積立資産	40,000,000	(0)	(40,000,000)	(0)
合 計	304,412,612	(0)	(266,630,514)	(37,782,098)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	77,782,819	17,420,513	60,362,306
建物付属設備	29,700,652	20,685,772	9,014,880
構築物	1,860,105	1,377,090	483,015
車輛運搬具	850,450	850,444	6
車輛運搬具(リース契約分)	39,061,740	23,290,277	15,771,463
什器備品	76,196,406	75,740,858	455,548
什器備品(リース契約分)	6,298,560	1,994,544	4,304,016
ソフトウェア	23,260,859	21,992,829	1,268,030
繰延資産	787,572	513,111	274,461
合 計	255,799,163	163,865,438	91,933,725

附属明細書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	32,952,266	5,642,481	812,649	37,782,098
賞与引当金	18,250,657	19,088,987	18,250,657	19,088,987